

朱鷺メッセに対する提言

2002年7月

新潟経済同友会

新潟県知事
平山征夫 殿
新潟市長
長谷川 義明 殿

新潟経済同友会
代表幹事 江村 隆三
代表幹事 野沢 謹五
代表幹事 原 信一

「朱鷺メッセ」を国際化の拠点として充実を

我々の問題意識

- 新潟市万代島地区の再開発事業である、国際展示・国際会議場ならびにホテルが一体となって形成する複合施設「朱鷺メッセ」の開業まであと一年を切った。
県鳥「朱鷺」の名を冠したこの「朱鷺メッセ」は改めていうまでもなく、日本海側の国際化の中核拠点として、また「県の顔」、「新潟のランドマーク」として万代島再開発計画の段階より多大な関心と期待が寄せられている施設である。
この万代島の再開発事業推進にあたって我々新潟経済同友会は、万代島が新潟市の中心部に残された最後の大規模公有地であり、これを地球規模で人と情報が行き交い多様な交流が行なわれる国際化時代の拠点として、官民が手を携えて構想を検討し実現していくべきものである、との考えの下に、平成10年11月「万代島業務施設などに対する我々の考え方」を、特に官に実現を託したい分野を要望として取り纏め、平山新潟県知事に提出したところである。

- それぞれの要望の内容紹介は今回は割愛するが、現在までに我々の要望が受け入れられた形となったのは、旅券センター、環日本海経済研究所 (ERINA)、新潟県国際交流協会の入居が決定したことのみであり、国際的な情報受発信の核となる施設、知的支援ビジネス・スペース、外国機関、商社のスペースなどの設置や確保については、現段階では全く手つかずの状況にあるやに聞いている。

現下の経済情勢は民ばかりではなく、官にも厳しいものといわざるを得ないことは理解できる。とりわけ財政健全化が喫緊の課題となっている本県では、歳出の抑制は焦眉の急であるが、このままでは我々が望んだ「朱鷺メッセ」の価値は大きく損なわれてしまい、将来を見据えた国際拠点化づくりの目論見が灰じんに帰してしまうことにもなりかねない。

- 新潟県ではその長期計画において、21世紀最初の10年計画として、基本的なスタンスを示しているが、その中においても、情報の受発信基盤の充実や世界に開かれた交流の拠点づくりを重要な施策として掲げている。

また、政令指定都市を目指す新潟市は基本理念の一つとして、「国際交流拠点の実現」を掲げ、中国総領事館、国際関係機関、国際的研究機関などの誘致に取り組むことを明記している。

そうした施策や理念の具現化を進めていくうえで「朱鷺メッセ」はより総合的な役割を待望された施設ではなかったのではあるまいか。「新潟の拠点性向上」を合い言葉に、官民が幾多のハードルを乗り越えて、作り上げてきた「朱鷺メッセ」に、時代の変化を先取りした国際交流や情報発信の拠点性機能を付与するような方向づけを強く望みたい。

- 我々新潟経済同友会は、平成15年5月1日のオープンに向けてカウントダウンが始まった今、以上のような問題認識に沿って早急に具体的な着手がなされなければならないと考え、ここに再度新たな要望を行なうものである。

これにより、諸施設、スペースの設置、確保への取り組みに弾みがつき、朱鷺メッセが十分な機能を装備し、21世紀の新潟県の発展に向けた地域戦略の一環としてその成果をいかに発揮することを期待する。もとより、我々自身も地域の経済人として本県の拠点性向上のために積極的に関与していく所存である。

提 言

1. 「朱鷺メッセ」を国際化のための総合的な拠点整備の核として位置づけるため、万代島業務棟ビルのうち、少なくとも1フロア以上を新潟県、新潟市で確保し、次に掲げた目的のために低廉な賃料、もしくは一定期間を限り無料で賃貸する。
2. 現在新潟県が検討中である「にいがた産業創造機構」(仮称)を業務棟ビルに併設し、国際化部門を拡充強化をする。

- 国際化の拠点に対応するためのスペース

- ①海外の商社、企業等のスペース

真の国際化には世界の全ての国を対象とすることになるが、国際競争が激化するなかで、海外からの進出企業に対応するための施設は不可欠である。海外の商社、企業、商工会議所等の出先駐在部門等を入居させるためのスペース。

- ②知的支援ビジネス・スペース

海外展開を図る、県内企業や海外からの進出企業に対し、国際的な業務契約、通商契約、財務諸表などを作成する便宜を図り、主に実務面での支援業務を提供する弁護士、弁理士、会計士、税理士、行政書士などが入居するスペース。

- ③情報提供スペース

貿易に関わる事項や県内企業の海外進出、合併に際しての情報の提供や支援をするための機能集積を図るためのスペース。具体的には、ジェトロ、新潟港利用促進協議会、国内商社等の入居が考えられる。

新潟経済同友会の活動スタンス

- 我々、新潟経済同友会は、設立当初から世界に向けての日本海側の拠点としての情報発信、拠点性の向上を重要な新潟の戦略であると位置づけており、これまで、「交流時代における新潟イメージアップ戦略」、「新潟県の国際物流拠点の形成に向けて」をはじめとする提言の発表や、国際的なイベントを成功させた講師を招聘しての会合の開催、北東アジア国際会議など各種会議への参加を行ってきた。

また、新潟県、新潟市が中心となって国際交流の基盤を整備してきたことを評価する中で、友好交流からさらに進んで、より具体的な経済交流にまで発展していかなければ真の国際化は達成されないとの認識の下、海外視察、交流、諸交渉などにも積極的に参画してきた。

「世界の中で生きる新潟」を実現していくためには官民が一体となって具体的な成果を出していくことが求められるが、今後共、当同友会としても実情に合わせた効果的な活動支援を検討、実践していく所存である。

以上